

令和5年度一般会計予算令和5年度特別会計予算及び令和5年度政府関係機関予算につき 撤回のうえ編成替えを求めるの動議

令和5年2月28日
れいわ新選組

第1 令和5年度予算の編成替えを求める理由

岸田政権が「異次元の少子化対策」などと豪語する本予算は、内容をまったく伴わない「異次元の売国棄民予算」と言わざるを得ない。

25年続く不況、コロナ災害、ウクライナ戦争による物価高騰、国民生活をこの3重苦から救うために、今こそ、国債を大胆に発行し、消費税廃止や季節ごとの国民一律給付、社会保険料や水道光熱費の減免などを実施すべき。

第2 編成替えの概要

(1) 歳入の減 (合計 ▲26.0兆円)

①消費税ゼロ (23.4兆円)

令和5年度当初予算では消費税収は23.4兆円となっており、消費税率をゼロとする場合に失われる歳入を計上。

②ガソリン税 (揮発油税) ゼロ (▲2.0兆円)

同様に令和5年度当初予算では揮発油税は2.0兆円となっており、税率を暫定的にゼロにする場合に失われる歳入を計上。

③GX経済移行債の発行停止 (▲0.5兆円)

制度設計が不十分なGX経済移行債 (脱炭素成長型経済構造移行債) の発行を停止する場合に失われる歳入を計上。

④防衛力強化雑納付金の削減 (▲0.1兆円)

防衛力強化雑納付金として計上されている独立行政法人国立病院機構特別国庫納付金 (422億円) 及び独立行政法人地域医療機能推進機構特別国庫納付金 (324億円) は、令和5年度予算に計上する内容として不適切であることから、令和5年度予算から削除。

(2) 歳入の増 (合計 131.9兆円)

特例公債の追加 (131.9兆円)

(3) 歳出の減 (合計 ▲9.3 兆円)

①防衛関係費の削減 (▲4.8 兆円)

新たに策定された国家安全保障戦略等に基づき対前年度比 1.4 兆円増となっている分の削減と、財源確保法案 (第 211 回国会閣法第 1 号) により創設予定の「防衛力強化資金繰入金」3.4 兆円を削減する。

②予備費の削減 (▲4.0 兆円)

「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」4 兆円と「ウクライナ情勢経済緊急対応予備費」1 兆円の計 5 兆円の予備費のうち 4 兆円を減額。

③GX 経済移行債発行対象経費の削減 (▲0.5 兆円)

CO2 排出削減効果が不透明なグリーンイノベーション基金や原発依存社会を加速させる次世代革新炉開発事業費など、GX 経済移行債発行対象経費を削除 (※ただし、「脱原発! グリーンニューディール」を実現するために 10 倍規模の支出を計上する【⑭参照】)。

④マイナンバー関連経費の削減 (▲507 億円)

政府の強引なカード普及策を問題視し、施策の見直しを促すためにマイナンバーカードの発行事務及び市区町村におけるマイナンバーカードの申請・交付体制整備や申請サポートの実施等を支援する予算を令和 5 年度予算より削除。

(4) 歳出の増 (合計 115.2 兆円)

①国民一律 10 万円給付 (50.0 兆円)

全国民への季節ごとに 10 万円を一律給付する。春夏秋冬の 4 回分を計上。

②社会保険料引き下げ (12.2 兆円)

国民健康保険、後期高齢者医療制度、介護保険、健康保険 (協会けんぽ) の国民負担軽減。

③18 歳までの全ての児童へ月額 3 万円支給 (5.8 兆円)

令和 5 年度の児童手当関連予算は 1.2 兆円。18 歳までの全児童に 3 万円支給するためには 7.0 兆円必要であるため、差額を計上。

④より良い教育環境を実現するため教員 1.5 倍増員 (2.1 兆円)

教育現場で起きている過労死レベルの残業、精神疾患、異次元の教員未配置の問題解決のため、教員の計画的採用を復活させ現在の教員基礎定数を 1.5 倍に増やす。その際、経費は全て国費でまかなう。

⑤奨学金チャラ (9.5 兆円)

日本学生支援機構貸与型奨学金の債務免除にかかる費用全額を計上。

⑥大学院卒業までの教育完全無償化（3.8兆円）

借金なしでも希望すれば大学院まで行ける社会の実現。1年分を計上。

⑦「介護・保育労働者」の月給10万円の賃上げ（3.7兆円）

岸田政権の介護・保育労働者の9,000円賃上げでは全く不十分。全産業平均との差を埋めるため月10万円を国庫補助。

⑧農業従事者への直接支援と酪農経営安定支援（2.0兆円）

農業従事者への所得補償や就農支援。農産物の国による買い上げ、国による責任での備蓄、低所得者への食料支援に活用。我が国の食糧自給率を50%まで引き上げる第一歩。

酪農経営安定対策予算（加工原料乳に対する生産者補助金及び取引価格が低落した場合の補填）を倍増。

⑨新型コロナ感染症対策の継続（4.4兆円）

医療機関への減収補填。医療従事者30万人の臨時雇用とボーナス30万円を支給。

⑩生活困窮者向けコロナ特例貸付の返済免除（1.4兆円）

本年1月から返済が始まる緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付の返済を免除。

⑪無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の利子支払い免除（0.2兆円）

中小企業等を対象とした実質無利子・無担保融資につき本年度からの利子支払いを免除。

⑫水道光熱費の支払い免除（14.2兆円）

エネルギー価格の高騰を踏まえ、国庫補助により、水道光熱費の支払いを免除。

⑬医療、雇用、年金、子育て、介護の国民負担増の回復（0.9兆円）

今年度における医療（後期高齢者2割負担）、雇用（雇用保険料率の変更）、年金（▲0.4%改定）、子育て（児童手当特例給付の廃止）、介護（2割→1割負担）の国民負担増を回復する。

⑭脱原発！グリーンニューディールの実現（5.0兆円）

脱原発！グリーンニューディールを実現するため、10年間で少なくとも200兆円（国費50兆円・民間資金150兆円）の投資を行い、毎年250万人規模の雇用を創出する。